

令和4年度 新発田市水道事業会計予算

令和4年度新発田市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和4年度新発田市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	35,013 戸
(2) 給水人口	88,670 人
(3) 年間総配水量	11,717,000 m ³
(4) 一日平均配水量	32,101 m ³
(5) 主な建設事業	施設改良事業 863,613千円 江口浄水場整備事業 271,282千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収入

第1款 水道事業収益	2,350,131千円
第1項 営業収益	2,061,339千円
第2項 営業外収益	288,790千円
第3項 特別利益	2千円

支出

第1款 水道事業費用	2,153,581千円
第1項 営業費用	1,999,720千円
第2項 営業外費用	142,360千円
第3項 特別損失	501千円
第4項 予備費	11,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額932,446千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額80,390千円、過年度分損益勘定留保資金39,821千円、当年度分損益勘定留保資金712,235千円、減債積立金50,000千円、建設改良積立金50,000千円で補填するものとする。）。

収入

第1款 資本的収入	817,022千円
第1項 企業債	468,600千円
第2項 出資金	92,881千円
第3項 工事負担金	45,040千円
第4項 固定資産売却代金	1千円
第5項 国庫支出金	210,500千円

支 出

第1款 資本的支出	1,749,468千円
第1項 建設改良費	1,174,690千円
第2項 企業債償還金	569,778千円
第3項 予 備 費	5,000千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
配水管整備事業	333,600	証書借入 又は 証券発行	5.0 % 以 内	政府資金、地方公共団体金融機構については、その融通条件による。その他の資金については、融通先と協議して定める。 ただし、財政等の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利債に借換えすることができる。なお、起債の全部又は一部を翌年度へ繰り越して借り入れることができる。
配水施設整備事業	25,500			
江口浄水場整備事業	109,500			
計	468,600			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、200,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した予定額に過不足を生じた場合における同一款内で、これらの経費の各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- | | |
|-----------|-----------|
| (1) 職員給与費 | 248,668千円 |
| (2) 交際費 | 20千円 |

(他会計からの補助金)

第9条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、次のとおりである。

- | | |
|-------------------------------|----------|
| (1) 統合前簡易水道事業に係る建設改良事業債元金償還補助 | 46,681千円 |
| (2) 統合前簡易水道事業に係る建設改良事業債支払利息補助 | 10,304千円 |
| (3) 児童手当に対する負担金 | 1,740千円 |

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、17,806千円と定める。

令和4年2月24日提出

新発田市長 二階堂 馨

令和4年度新発田市水道事業会計予算実施計画

収益的收入及び支出

(収入)

(単位：千円)

款 項 目	本年度	前年度	比較	節		備 考
				区分	金額	
1 水道事業収益	2,350,131	2,355,116	△4,985			
1 営業収益	2,061,339	2,048,749	12,590			
1 給水収益	2,002,828	2,005,370	△2,542			
				1 給水収益	2,002,828	水道料金
2 受託工事収益	2	3,200	△3,198			
				1 受託工事収益	2	
3 その他営業収益	58,509	40,179	18,330			
				1 手数料	3,532	設計審査手数料 給水装置工事事業者指定・更新手数料
				2 他会計負担金	54,976	消火栓維持管理負担金 21,000 下水道使用料徴収負担金 29,207 水道庁舎使用負担金 4,769
				3 雑収益	1	
2 営業外収益	288,790	299,066	△10,276			
1 加入金	15,312	22,495	△7,183			
				1 加入金	15,312	水道加入金
2 受取利息	119	110	9			
				1 預金利息	119	定期預金等利息
3 他会計補助金	12,044	13,055	△1,011			
				1 他会計補助金	12,044	統合前簡易水道事業債利息分 10,304 補助金 児童手当一般会計繰入金 1,740
4 賃貸料	193	198	△5			
				1 土地賃貸料	193	
5 長期前受金戻入	259,117	259,417	△300			
				1 長期前受金戻入	259,117	長期前受金の減価償却見合分等収益化
6 雑収益	2,005	2,791	△786			
				1 不用品売却収益	75	
				2 その他雑収益	1,930	新潟東港地域水道用水供給企業団負担金 他
× 国庫補助金	0	1,000	△1,000			廃目
3 特別利益	2	7,301	△7,299			
1 固定資産売却益	1	1	0			
				1 固定資産売却益	1	
2 過年度損益修正益	1	7,300	△7,299			
				1 過年度損益修正益	1	

(支 出)

(単位：千円)

款 項 目	本年度	前年度	比較	節		備 考
				区分	金額	
1 水道事業費用	2,153,581	2,089,456	64,125			
1 営業費用	1,999,720	1,930,991	68,729			
1 原水及び浄水費	506,989	491,343	15,646			
				1 給料	64,235	職員12人・会計年度任用職員10人
				2 手当	21,809	扶養手当 2,076 期末手当 7,364 勤勉手当 5,066 管理職手当 1,184 特殊勤務手当 747 時間外勤務手当 1,059 通勤手当 1,212 住居手当 492 夜間勤務手当 1,709 児童手当 900
				3 賞与引当金繰入額	6,888	賞与引当金繰入 5,760 法定福利費引当金繰入 1,128
				4 法定福利費	12,678	
				5 報償費	1,584	補助管理者等協力謝礼
				6 被服費	333	
				7 備用品費	1,131	
				8 燃料費	599	
				9 光熱水費	2,096	水道庁舎電気・ガス料金 他
				10 通信運搬費	5,531	浄水施設回線使用料 乾燥汚泥運搬料 他
				11 工事請負費	6,567	浄水場乾燥床汚泥搬出工事 上内竹汚泥池汚泥搬出工事及び砂補充 他
				12 委託料	50,151	集中監視システム保守点検業務委託料 自家用電気工作物精密点検業務委託料 浄水場警備保障業務委託料 乾燥汚泥積込処理業務委託料 水道施設用地管理業務委託料 活性炭入替業務委託料 他
				13 手数料	24,904	腸内細菌・水質検査手数料 他
				14 賃借料	446	導水管布設用地賃借料 他
				15 修繕費	3,432	車両修繕、浄水施設修繕
				16 動力費	14,445	電力料金
				17 薬品費	17,546	水処理用薬品
				18 材料費	298	電気機械等補修部品
				19 補償金	10	取水協力費
				20 負担金	32,473	第一頭首上・内ノ倉ダム管理負担金 導水管布設用地維持管理負担金
				21 受水費	239,833	新潟東港地域水道用水供給企業団から受水
2 配水費	154,444	138,050	16,394			
				1 給料	12,121	職員3人・会計年度任用職員1人
				2 手当	4,768	扶養手当 120 期末手当 1,525 勤勉手当 1,102

(支 出)

(単位：千円)

款 項 目	本年度	前年度	比較	節		備 考
				区分	金額	
						管理職手当 381
						特殊勤務手当 51
						時間外勤務手当 750
						通勤手当 323
						住居手当 516
				3 賞与引当金繰入額	1,549	賞与引当金繰入 1,299
						法定福利費引当金繰入 250
				4 法定福利費	2,927	
				5 被服費	74	
				6 備用品費	1,311	
				7 燃料費	314	
				8 光熱水費	19	
				9 通信運搬費	3,796	配水施設回線使用料 他
				10 工事請負費	15,880	内竹配水場浄水受水弁操作盤取替工事 消火栓撤去工事
				11 委託料	36,428	配水場警備保障業務委託料 配水設備補修工事業務委託料 地図情報管理システム保守業務委託料 他
				12 手数料	1,647	配水施設除草整備手数料 毎口水質検査手数料 他
				13 賃借料	2,692	地図情報管理システム賃借料 他
				14 修繕費	3,452	車両修繕、配水施設修繕 他
				15 路而復旧費	9,500	舗装工事
				16 動力費	57,587	電力料金 他
				17 材料費	379	電気機械等補修部品
3 給水費	117,982	122,892	△4,910			
				1 給料	13,757	職員4人
				2 手当	4,686	扶養手当 240 期末手当 1,931 勤勉手当 1,438 特殊勤務手当 6 時間外勤務手当 550 通勤手当 281 児童手当 240
				3 賞与引当金繰入額	1,825	賞与引当金繰入 1,524 法定福利費引当金繰入 301
				4 法定福利費	3,183	
				5 被服費	86	
				6 備用品費	98	
				7 燃料費	105	
				8 委託料	94,154	給水設備補修工事業務委託料 給水装置維持管理業務委託料 量水器検定満期取替業務委託料 他
				9 修繕費	88	車両修繕
4 受託工事費	2	3,001	△2,999			
				1 工事請負費	1	
				2 委託料	1	

(支 出)

(単位：千円)

款 項 目	本年度	前年度	比較	節		備 考	
				区分	金額		
5 業務費	84,239	84,345	△106				
				1 委託料	81,849	水道料金等徴収業務委託料 コンビニ収納業務委託料	
				2 手数料	2,360	口座振替手数料	
				3 修繕費	30	料金システム関連借用機器修繕	
6 総係費	96,781	101,022	△4,241				
				1 給料	31,451	職員8人・会計年度任用職員1人	
				2 手当	14,968	扶養手当	923
						期末手当	4,671
						勤勉手当	3,384
						管理職手当	1,184
						時間外勤務手当	3,000
						通勤手当	592
						住居手当	929
				児童手当	285		
				3 賞与引当金繰入額	4,775	賞与引当金繰入	3,993
						法定福利費引当金繰入	782
				4 報酬	140	審議会委員報酬	
				5 法定福利費	14,180		
				6 退職給付費	10,371	退職給付引当金繰入	
				7 旅費	696		
				8 被服費	34		
				9 備用品費	993	水道庁舎管理用消耗品 他	
				10 燃料費	61		
				11 光熱水費	2,264	水道庁舎電気・ガス料金、下水道使用料	
				12 印刷製本費	358		
				13 通信運搬費	1,191	電話料金 他	
				14 委託料	4,424	水道庁舎等清掃業務委託料	
						企業会計システム保守業務委託料 他	
				15 手数料	539	水道庁舎等植栽剪定手数料 他	
				16 賃借料	3,024	企業会計システム賃借料 他	
				17 修繕費	870	車両修繕、庁舎・備品等修繕	
				18 食糧費	13		
				19 補償金	1		
20 負担金	3,504	庁内LANシステム利用負担金 他					
21 広告料	143						
22 研修費	321						
23 交際費	20						
24 厚生費	329	定期健康診断・各種検診料					
		職員互助会交付金 他					
25 会費負担金	439	日本水道協会他各種団体会費					
26 保険料	1,070	全国市有物件災害共済会保険料					
		日本水道協会賠償責任					
		自賠責保険料					
27 公租公課費	51	自動車重量税					
28 貸倒引当金繰入額	461	貸倒引当金繰入					
29 雑費	90	水道水源保護地域合併浄化槽設置補助金					

(支 出)

(単位：千円)

款 項 目	本年度	前年度	比較	節		備 考
				区分	金額	
7 減価償却費	1,004,183	964,338	39,845			
				1 有形固定資産減価償却費	1,004,183	
8 資産減耗費	35,000	25,900	9,100			
				1 固定資産除却費	35,000	
9 その他営業費用	100	100	0			
				1 雑支出	100	
2 営業外費用	142,360	146,964	△4,604			
1 支払利息及び企業債取扱諸費	97,052	106,598	△9,546			
				1 企業債利息	97,052	
2 雑支出	308	366	△58			
				1 その他雑支出	308	
3 消費税及び地方消費税	45,000	40,000	5,000			
				1 消費税及び地方消費税	45,000	納税予定額
3 特別損失	501	501	0			
1 固定資産売却損	1	1	0			
				1 固定資産売却損	1	
2 過年度損益修正損	500	500	0			
				1 過年度損益修正損	500	過年度水道料金の漏水減免等
4 予備費	11,000	11,000	0			
1 予備費	11,000	11,000	0			
				1 予備費	11,000	

資本的収入及び支出

(収 入)

(単位：千円)

款 項 目	本年度	前年度	比較	節		備 考
				区分	金額	
1 資本的収入	817,022	893,643	△76,621			
1 企業債	468,600	452,000	16,600			
1 企業債	468,600	452,000	16,600			
				1 建設改良費等の財源に充てるための企業債	468,600	配水管整備事業債 333,600 配水施設整備事業債 25,500 江口浄水場整備事業債 109,500
2 出資金	92,881	148,821	△55,940			
1 出資金	92,881	148,821	△55,940			
				1 出資金	92,881	紫雲寺配水場配水池耐震化事業出資金 6,100 江口浄水場耐震化事業出資金 37,600 送水管整備事業出資金 2,500 統合前簡易水道事業債元金償還分出資金 46,681
3 工事負担金	45,040	101,950	△56,910			
1 工事負担金	45,040	101,950	△56,910			
				1 工事負担金	45,040	国・県・市関連工事に伴う配水管移設等負担金 25,100 消火栓設置工事負担金 19,500 拡張地区等工事負担金 440
4 固定資産売却代金	1	1	0			
1 固定資産売却代金	1	1	0			
				1 固定資産売却代金	1	
5 国庫支出金	210,500	190,871	19,629			
1 国庫支出金	210,500	190,871	19,629			
				1 国庫補助金	210,500	生活基盤施設耐震化等交付金

(支 出)

(単位：千円)

款 項 目	本年度	前年度	比較	節		備 考
				区分	金額	
1 資本的支出	1,749,468	1,908,294	△158,826			
1 建設改良費	1,174,690	1,338,704	△164,014			
1 事務費	28,298	27,363	935			
				1 給料	12,131	職員3人
				2 手当	8,294	扶養手当 841 期末手当 2,757 勤勉手当 2,082 特殊勤務手当 63 時間外勤務手当 1,700 通勤手当 125 住居手当 336 児童手当 390
				3 法定福利費	3,887	
				4 被服費	54	
				5 備用品費	491	
				6 燃料費	229	
				7 通信運搬費	108	
				8 委託料	791	土木積算システム保守業務委託料 他
				9 手数料	1	
				10 賃借料	2,062	土木積算システム賃借料 他
				11 修繕費	225	車両修繕
				12 保険料	25	全国市有物件災害共済会保険料
2 施設改良費	863,613	1,028,368	△164,755			
				1 配水管工事費	684,000	国・県関連工事 36,000 配水管整備工事 628,500 消火栓設置等工事 19,500
				2 調査費	90,200	県・市関連工事設計業務委託料 21,700 配水管整備工事設計業務委託料 53,500 送水管入替工事設計業務委託料 15,000
				3 庁舎施設費	1,000	
				4 浄水施設費	14,861	浄水施設設計装設備更新工事 他
				5 配水施設費	73,552	紫雲寺配水場配水池耐震化工事 下石川増圧ポンプ場配水ポンプ取替業務委託料 小出増圧ポンプ場配水ポンプ取替業務委託料 他
3 江口浄水場整備事業費	271,282	266,684	4,598			
				1 調査費	45,441	更新基本設計業務委託料 変更認可申請等作成業務委託料
				2 整備工事費	225,841	浄水池耐震化等工事
4 営業設備費	11,497	16,289	△4,792			
				1 備品機械購入費	1,701	組立式仮設給水タンク 他
				2 量水器購入費	9,796	水道メーター

(支 出)

(単位：千円)

款 項 目	本年度	前年度	比較	節		備 考
				区分	金額	
2 企業債償還金	569,778	564,590	5,188			
1 企業債償還金	569,778	564,590	5,188	1 建設改良費等の財源に充てるための企業債償還金	569,778	財務省財政融資資金 地方公共団体金融機構
3 予備費	5,000	5,000	0			
1 予備費	5,000	5,000	0			
				1 予備費	5,000	

令和4年度新発田市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	129,753
減価償却費	1,004,183
減損損失	
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5
退職給付引当金等の増減額 (△は減少)	9,914
長期前払消費税の増減額 (△は増加)	
長期前受金戻入額	△259,162
受取利息及び配当金	△119
支払利息	97,052
固定資産除却費	35,000
固定資産売却損益 (△は益)	
有価証券売却益	
リース取引差額調整額 (△は益)	
未収金の増減額 (△は増加)	△3,232
未払金の増減額 (△は減少)	△36,470
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,085
前払金の増減額 (△は増加)	
前受金の増減額 (△は減少)	
その他流動資産の増減額 (△は増加)	
その他流動負債の増減額 (△は減少)	
小計	975,829
利息及び配当金の受取額	119
利息の支払額	△97,052
業務活動によるキャッシュ・フロー	878,896
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△991,897
有形固定資産の売却による収入	1
無形固定資産の取得による支出	
無形固定資産の売却による収入	
出資による支出	
有価証券の取得による支出	
有価証券の売却による収入	
国庫補助金等による収入	187,437
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	119,128
国庫補助金等返還金	
長期貸付金による支出	
長期貸付金の回収による収入	
長期貸付金の貸倒回収不能額	
短期貸付金による支出	
短期貸付金の回収による収入	
短期貸付金の貸倒回収不能額	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△685,331
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
一時借入れによる収入	
一時借入金の返済による支出	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	468,600
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△569,778
その他の企業債による収入	
その他の企業債の償還による支出	
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金による収入	
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出	
その他の他会計借入金による収入	
その他の他会計借入金の返済による支出	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△101,178
資金に係る換算差額	
資金増加額 (又は減少額)	92,387
資金期首残高	1,274,863
資金期末残高	1,367,250

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分	職員数 (人)	給 与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
		給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	(14) 28	133,695	75,657	209,352	39,316	248,668
前年度	(14) 28	134,133	76,088	210,221	40,142	250,363
比 較	()	△438	△431	△869	△826	△1,695

※ () 内は、短時間勤務職員数(外書き)

区 分	扶養手当	期末手当	勤勉手当	管理職 手 当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	通勤手当	住居手当	夜間勤務 手 当	退 職 給 付 費
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
本年度	4,200	25,413	18,483	2,749	867	7,059	2,533	2,273	1,709	10,371
前年度	3,702	26,171	18,298	2,749	863	7,173	2,466	1,307	1,673	11,686
比 較	498	△758	185		4	△114	67	966	36	△1,315

(1) 総括のうち会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
		給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	(2) 28	111,571	72,655	184,226	35,134	219,360
前年度	(1) 28	110,105	72,884	182,989	35,628	218,617
比 較	(1)	1,466	△229	1,237	△494	743

※ () 内は、再任用短時間勤務職員数(外書き)

区 分	扶養手当	期末手当	勤勉手当	管理職 手 当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	通勤手当	住居手当	夜間勤務 手 当	退 職 給 付 費
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
本年度	4,200	24,530	18,483	2,749	480	6,797	1,905	2,273	867	10,371
前年度	3,702	25,249	18,298	2,749	470	6,831	1,762	1,307	830	11,686
比 較	498	△719	185		10	△34	143	966	37	△1,315

(2) 総括のうち会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
		給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	(12)	22,124	3,002	25,126	4,182	29,308
前年度	(13)	24,028	3,204	27,232	4,514	31,746
比 較	(△1)	△1,904	△202	△2,106	△332	△2,438

※ () 内は、パートタイム会計年度任用職員数(外書き)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職 手 当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	夜間勤務 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)
		本年度		883			387	262	628		842
	前年度		922			393	342	704		843	
	比 較		△39			△6	△80	△76		△1	

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)		説 明	備 考
給料	△438	昇給に伴う増加分	331		平均昇給率 0.3%
		その他の増減分	△769	退職による増減 △4,659 千円 会計間異動等による増減 △2,306 千円 その他による増減 6,196 千円	職員の異動状況 (現に在職する常勤職員数) 本年度 28 人 前年度 28 人 増 減 - 人 採用退職等の状況 採用 0 人 退職 △1 人 その他 1 人
手当	△431	制度改正に伴う増減分	△980	制度改正による増減 △980 千円	期末手当 △980 千円
		その他の増減分	549	退職による増減 △2,302 千円 会計間異動等による増減 △823 千円 その他による増減 3,674 千円	扶養手当 498 千円 期末手当 222 千円 勤勉手当 185 千円 特殊勤務手当 4 千円 時間外勤務手当 △114 千円 通勤手当 67 千円 住居手当 966 千円 夜間勤務手当 36 千円 退職給付費 △1,315 千円

3 給料及び手当の状況

(1)職員1人当たり給与

区 分	職種（事務・技術職）	
令和4年1月1日現在	平均給料月額（円）	317,968
	平均給与月額（円）	369,929
	平均年齢（歳）	43歳11月
令和3年1月1日現在	平均給料月額（円）	320,254
	平均給与月額（円）	363,680
	平均年齢（歳）	43歳8月

(2)初任給

区 分	事務・技術職(円)	一般会計の制度	
		一般行政職(円)	技能労務職(円)
高 校 卒	150,600	150,600	147,900
大 学 卒	182,200	182,200	-

(3)級別職員数

区 分	事務・技術職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和4年1月1日現在	8 級		
	7 級		
	6 級	2	7.1
	5 級	3	10.7
	4 級	11	39.3
	3 級	4	14.3
	2 級	(1) 5	(100.0) 17.9
	1 級	3	10.7
	計	(1) 28	(100.0) 100.0
令和3年1月1日現在	8 級		
	7 級		
	6 級	2	7.1
	5 級	3	10.7
	4 級	12	42.9
	3 級	3	10.7
	2 級	(2) 4	(100.0) 14.3
	1 級	4	14.3
	計	(2) 28	(100.0) 100.0

※（ ）内は、再任用短時間勤務職員数(外書き)

(級別の基準となる職務)

区 分	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
事務・技術職	局長	局長	課長	課長補佐	係長	主任	主事 技師	主事 技師

(4)昇給

区 分		合 計	事務・技術職	
本年度	職 員 数 (A) (人)	28	28	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	24	24	
	号給数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)	1	1
		4号給 (人)	23	23
比率 (B) / (A) (%)	85.7	85.7		
前年度	職 員 数 (A) (人)	28	28	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	24	24	
	号給数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)	1	1
		4号給 (人)	23	23
比率 (B) / (A) (%)	85.7	85.7		

(5)特殊勤務手当

区 分	事務・技術職
給料総額に対する比率 (%)	0.6
支給対象職員の比率 (令和4年1月1日現在) (%)	82.1
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)	1,451
代表的な特殊勤務手当の名称	支給額の多い手当 支給対象職員の比率の高い手当
	現場手当 保安手当
	保安手当 現場手当

(6)期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.125)	(1.125)	(2.25)	有	
	2.150	2.150	4.30		
前 年 度	(1.150)	(1.150)	(2.30)	有	
	2.200	2.200	4.40		
一般会計の制度	(1.125)	(1.125)	(2.25)	有	
	2.150	2.150	4.30		

(注) () 内は、再任用職員の支給期別支給率

(7)定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	

(8)その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

継続費に関する調書

款	項	事業名	全 体 計 画					前前年度 末までの 支払義務 発生額 (千円)	前年度末 までの支 払義務発 生(見込) 額 (千円)	当該年度 支払義務 発生予定 額 (千円)	当該年度 末までの 支払義務 発生予定 額 (千円)	翌年度以 降の支払 義務発生 予定額 (千円)	継続費の 総額に対 する進捗 率 (%)	備 考	
			年度	年割額 (千円)	左の財源内訳										
					企業債 (千円)	国庫補助金 (千円)	出資金 (千円)								当年度 損益勘定 留保資金 (千円)
1 資本的支出	1 建設改良費	江口浄水場更新 基本設計策定事業	3年度	40,084				40,084		35,469		35,469	41.5	通次繰越 4,615千円	
			4年度	45,441				45,441			50,056	50,056	58.5		
			計	85,525				85,525		35,469	50,056	85,525	100.0		
1 資本的支出	1 建設改良費	江口浄水場浄水 池耐震化等事業	3年度	226,600	109,900	75,533	37,700	3,467		157,608		157,608	34.8	通次繰越 68,992千円	
			4年度	225,841	109,500	75,280	37,600	3,461			294,833	294,833	65.2		
			計	452,441	219,400	150,813	75,300	6,928		157,608	294,833	452,441	100.0		

債務負担行為に関する調書

事 項	限度額 (千円)	前年度末までの支払 義務発生(見込)額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳 営業収益 (千円)
		期 間	金 額 (千円)	期 間	金 額 (千円)	
水道料金等 徴収業務委託	409,200	令和3年度	80,006	令和4年度 ～ 令和7年度	320,020	320,020

令和4年度新発田市水道事業予定貸借対照表(当年度分)
(令和5年3月31日)

(単位：千円)

		資 産 の 部	
1	固定資産		
(1)	有形固定資産		
	イ 土地		249,204
	ロ 建物	1,552,000	
	減価償却累計額	<u>△823,821</u>	728,179
	ハ 構築物	32,504,188	
	減価償却累計額	<u>△15,371,347</u>	17,132,841
	ニ 機械及び装置	5,228,468	
	減価償却累計額	<u>△3,645,445</u>	1,583,023
	ホ 車両運搬具	22,233	
	減価償却累計額	<u>△20,302</u>	1,931
	ヘ 工具器具及び備品	50,295	
	減価償却累計額	<u>△41,696</u>	8,599
	ト リース資産		
	減価償却累計額		
	チ 建設仮勘定		241,409
	有形固定資産合計		<u>19,945,186</u>
(2)	無形固定資産		
	イ 電話加入権		542
	ロ ソフトウェア		
	ハ リース資産		
	無形固定資産合計		<u>542</u>
(3)	投資その他の資産		
	イ 出資金		64,159
	ロ 長期貸付金		
	貸倒引当金		
	投資その他の資産合計		<u>64,159</u>
	固定資産合計		<u>20,009,887</u>
2	流動資産		
(1)	現金預金		1,367,250
(2)	未収金	409,784	
	貸倒引当金	<u>△2,084</u>	407,700
(3)	貯蔵品		3,440
(4)	短期貸付金		
	貸倒引当金		
(5)	前払金		
(6)	未収収益		
	貸倒引当金		
(7)	その他流動資産		<u>2,000</u>
	流動資産合計		<u>1,780,390</u>
	資産合計		<u><u>21,790,277</u></u>

負 債 の 部

3	固定負債		
(1)	企業債		
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		6,595,748
	ロ その他の企業債		
	企業債合計		<u>6,595,748</u>
(2)	他会計借入金		
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金		
	ロ その他の長期借入金		
	他会計借入金合計		

(3) リース債務			
(4) 引当金			
イ 退職給付引当金	223,981		
ロ 修繕引当金			
ハ その他引当金			
引当金合計		<u>223,981</u>	
(5) その他固定負債			
固定負債合計			<u>6,819,729</u>
4 流動負債			
(1) 一時借入金			
(2) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	555,941		
ロ その他の企業債			
企業債合計		<u>555,941</u>	
(3) 他会計借入金			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金			
ロ その他の長期借入金			
他会計借入金合計			
(4) リース債務			
(5) 未払金		407,442	
(6) 未払費用			
(7) 前受金			
(8) 前受収益			
(9) 引当金			
イ 退職給付引当金	3,333		
ロ 賞与引当金	15,037		
ハ 修繕引当金			
ニ その他引当金			
引当金合計		<u>18,370</u>	
(10) その他流動負債		<u>144,870</u>	
流動負債合計			<u>1,126,623</u>
5 繰延収益			
長期前受金		9,802,795	
長期前受金			
収益化累計額		<u>△4,063,899</u>	
繰延収益合計			<u>5,738,896</u>
負債合計			<u>13,685,248</u>
資 本 の 部			
6 資本金			7,021,523
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫支出金	1,495		
ロ 県支出金	4,876		
ハ 工事負担金	238		
ニ 工事補償金			
ホ 受贈財産評価額			
ヘ 他会計補助金	64,159		
資本剰余金合計		<u>70,768</u>	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	280,000		
ロ 建設改良積立金	502,985		
ハ 当年度未処分利益剰余金	229,753		
利益剰余金合計		<u>1,012,738</u>	
剰余金合計			<u>1,083,506</u>
資本合計			<u>8,105,029</u>
負債資本合計			<u>21,790,277</u>

令和3年度新発田市水道事業予定損益計算書(前年度分)
(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：千円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	1,848,571		
(2) 受託工事収益	3,074		
(3) その他営業収益	<u>38,369</u>	1,890,014	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	449,344		
(2) 配水費	136,891		
(3) 給水費	115,155		
(4) 受託工事費	2,855		
(5) 業務費	76,442		
(6) 総係費	91,632		
(7) 減価償却費	972,380		
(8) 資産減耗費	30,745		
(9) その他営業費用	<u> </u>	<u>1,875,444</u>	
営業利益			14,570
3 営業外収益			
(1) 加入金	27,020		
(2) 受取利息	112		
(3) 他会計補助金	13,149		
(4) 国庫補助金	1,000		
(5) 賃貸料	184		
(6) 長期前受金戻入	259,569		
(7) 雑収益	<u>6,092</u>	307,126	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	105,140		
(2) 雑支出	<u>3,034</u>	<u>108,174</u>	<u>198,952</u>
経常利益			213,522
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益			
(2) 過年度損益修正益	19,356		
(3) その他特別利益	<u> </u>	19,356	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損			
(2) 過年度損益修正損	1,002		
(3) その他特別損失	<u> </u>	<u>1,002</u>	<u>18,354</u>
当年度純利益			231,876
前年度繰越利益剰余金			
その他未処分利益剰余金変動額			<u>100,000</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>331,876</u></u>

令和3年度新発田市水道事業予定貸借対照表(前年度分)
(令和4年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		249,204	
ロ 建 物	1,550,819		
減価償却累計額	<u>△791,842</u>	758,977	
ハ 構 築 物	31,495,688		
減価償却累計額	<u>△14,657,517</u>	16,838,171	
ニ 機 械 及 び 装 置	5,180,287		
減価償却累計額	<u>△3,388,371</u>	1,791,916	
ホ 車 両 運 搬 具	22,233		
減価償却累計額	<u>△19,984</u>	2,249	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	48,829		
減価償却累計額	<u>△40,712</u>	8,117	

ト リ ー ス 資 産

減価償却累計額

チ 建 設 仮 勘 定 264,743

有形固定資産合計

19,913,377

(2) 無形固定資産

イ 電 話 加 入 権 542

ロ ソ フ ト ウ ェ ア

ハ リ ー ス 資 産

無形固定資産合計

542

(3) 投資その他の資産

イ 出 資 金 64,159

ロ 長 期 貸 付 金

貸 倒 引 当 金

投資その他の資産合計

64,159

固 定 資 産 合 計

19,978,078

2 流 動 資 産

(1) 現金預金

1,274,863

(2) 未収金

387,800

貸 倒 引 当 金

△2,089

385,711

(3) 貯蔵品

2,355

(4) 短期貸付金

貸 倒 引 当 金

(5) 前払金

(6) 未収収益

貸 倒 引 当 金

(7) その他流動資産

2,000

流 動 資 産 合 計

1,664,929

資 産 合 計

21,643,007

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

6,683,089

ロ その他の企業債

企業債合計

6,683,089

(2) 他会計借入金

イ 建設改良費等の財源に
充てるための長期借入金

ロ その他の長期借入金

他会計借入金合計

(3) リース債務			
(4) 引当金			
イ 退職給付引当金	216,943		
ロ 修繕引当金			
ハ その他引当金			
引当金合計		<u>216,943</u>	
(5) その他固定負債			
固定負債合計			<u>6,900,032</u>
4 流動負債			
(1) 一時借入金			
(2) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	569,778		
ロ その他の企業債			
企業債合計		<u>569,778</u>	
(3) 他会計借入金			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金			
ロ その他の長期借入金			
他会計借入金合計			
(4) リース債務			
(5) 未払金		364,816	
(6) 未払費用			
(7) 前受金			
(8) 前受収益			
(9) 引当金			
イ 退職給付引当金	633		
ロ 賞与引当金	14,861		
ハ 修繕引当金			
ニ その他引当金			
引当金合計		<u>15,494</u>	
(10) その他流動負債		<u>144,870</u>	
流動負債合計			<u>1,094,958</u>
5 繰延収益			
長期前受金		9,578,792	
長期前受金			
収益化累計額		<u>△3,813,170</u>	
繰延収益合計			<u>5,765,622</u>
負債合計			<u>13,760,612</u>
資 本 の 部			
6 資本金			6,828,642
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫支出金	1,495		
ロ 県支出金	4,876		
ハ 工事負担金	238		
ニ 工事補償金			
ホ 受贈財産評価額			
ヘ 他会計補助金	64,159		
資本剰余金合計		<u>70,768</u>	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	230,000		
ロ 建設改良積立金	421,109		
ハ 当年度未処分利益剰余金	331,876		
利益剰余金合計		<u>982,985</u>	
剰余金合計			<u>1,053,753</u>
資本合計			<u>7,882,395</u>
負債資本合計			<u>21,643,007</u>

注 記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物 9～65年

構築物 7～80年

機械及び装置 5～36年

車両運搬具 5年

工具器具及び備品 5～20年

(2) 引当金の計上方法

① 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。なお、「職員の退職手当に係る取扱いに関する確認書」に基づき、一般会計等が負担すると見込まれる74,682千円を除き、水道事業会計が負担すると見込まれる100,429千円を含んだ額を計上している。

② 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにそれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

③ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理については税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は412,247千円である。

(2) 引当金の取崩し

① 退職給付引当金の取崩し

当年度において、退職手当負担金として633千円を支出することとなったため、退職給付引当金を同額取り崩した。

② 賞与引当金の取崩し

令和4年6月において、期末手当及び勤勉手当として18,637千円を支給、それらに係る法定福利費として3,648千円を支出することとなったため、賞与引当金14,861千円を取り崩した。

③ 貸倒引当金の取崩し

当年度末において、未収給水収益の不納欠損による損失466千円が生じたため、貸倒引当金を同額取り崩した。

3 報告セグメントの概要

新発田市水道事業では、これまで旧上水道と旧簡易水道の2つを報告セグメントとしていたが、一定期間が経過し、運営方針等を統一的に決定していることから、令和4年度から単一セグメントとした。

4 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内 5,265 千円

1年超 7,030 千円

計 12,295 千円

